

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 … 償却原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 … 定額法

建物附属設備・構築物 … 定率法

ただし、平成28年4月1日以後の取得については定額法

機械装置・車両運搬具・什器備品 … 定率法

ソフトウェア … 定額法

長期前払費用(公共施設負担金) … 定額法

長期前払費用(遮水シート費) … 生産高比例法

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

退職給付引当金 … 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当会計年度の評価損益等調整前当期経常増減額及び当期経常増減額はそれぞれ7,502,350円増加している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	148,330,513	15,475	0	148,345,988
定期預金	2,191,483	0	0	2,191,483
小 計	150,521,996	15,475	0	150,537,471
特 定 資 産				
退職給付引当資産	124,617,249	6,048,772	15,955,740	114,710,281
特定災害防止準備資産	1,734,900,000	33,200,000	0	1,768,100,000
維持管理積立資産	1,236,076,000	363,131,000	0	1,599,207,000
埋立維持管理積立資産	2,930,897,999	182,388,244	0	3,113,286,243
施設整備積立資産	2,020,337,693	155,028	0	2,020,492,721
小 計	8,046,828,941	584,923,044	15,955,740	8,615,796,245
合 計	8,197,350,937	584,938,519	15,955,740	8,766,333,716

(注) 特定災害防止準備資産、維持管理積立資産、埋立維持管理積立資産は、埋立終了後の維持管理費用を積立している。

(注2) 当期増加額には、償却原価法による増加額が含まれている。

・基本財産

投資有価証券 15,475円

・特定資産

退職給付引当資産 14,610円

埋立維持管理積立資産 388,244円

施設整備積立資産 155,028円

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	148,345,988	(49,950,000)	(98,395,988)	(—)
定期預金	2,191,483	(96,452)	(2,095,031)	(—)
小 計	150,537,471	(50,046,452)	(100,491,019)	(—)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	114,710,281	(0)	(0)	(114,710,281)
特定災害防止準備資産	1,768,100,000	(0)	(1,160,539)	(1,766,939,461)
維持管理積立資産	1,599,207,000	(0)	(0)	(1,599,207,000)
埋立維持管理積立資産	3,113,286,243	(0)	(0)	(3,113,286,243)
施設整備積立資産	2,020,492,721	(0)	(2,020,492,721)	(0)
小 計	8,615,796,245	(0)	(2,021,653,260)	(6,594,142,985)
合 計	8,766,333,716	(50,046,452)	(2,122,144,279)	(6,594,142,985)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	179,301,610	100,390,344	78,911,266
構 築 物	3,569,577,449	3,166,944,152	402,633,297
機 械 装 置	1,007,371,102	863,611,760	143,759,342
車 両 運 搬 具	37,592,906	36,771,378	821,528
什 器 備 品	26,193,083	21,967,769	4,225,314
ソフ ト ウ ェ ア	12,980,900	11,505,739	1,475,161
長期前払費用(遮水シート費)	1,153,905,001	414,984,865	738,920,136
長期前払費用(公共施設負担金)	8,091,000	4,173,698	3,917,302
合 計	5,995,013,051	4,620,349,705	1,374,663,346

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国 債			
国庫債10回	197,014,217	221,680,000	24,665,783
国庫債138回	18,434,843	21,635,029	3,200,186
政府保証債			
政保230回首都高速道路債	99,838,500	111,990,000	12,151,500
市場公募地方債			
131回共同発行市場公募債	199,400,033	208,226,000	8,825,967
北海道債19年度4回	49,999,583	50,245,000	245,417
北海道債25年15回	199,877,000	208,000,000	8,123,000
神奈川県債25年度203回	100,000,000	104,110,000	4,110,000
30回横浜市債	100,000,000	112,725,000	12,725,000
304回大阪府債	59,995,620	60,390,000	394,380
357回大阪府債	99,805,725	104,520,000	4,714,275
380回大阪府債	100,000,000	104,550,000	4,550,000
381回大阪府債	99,763,566	104,040,000	4,276,434
393回大阪府債	100,000,000	102,445,000	2,445,000
399回大阪府債	99,795,200	103,010,000	3,214,800
兵庫県債25年度19回	49,950,000	57,440,700	7,490,700
29回兵庫県債	100,000,000	94,620,000	△ 5,380,000
事業債			
東北電力債463回	200,000,000	200,290,500	290,500
東北電力債474回	50,000,000	50,380,000	380,000
東北電力債476回	200,000,000	203,790,000	3,790,000
東北電力債481回	100,000,000	103,680,000	3,680,000
東北電力債482回	100,000,000	100,220,000	220,000
東北電力債485回	200,000,000	197,550,000	△ 2,450,000
関西電力債498回	100,000,000	100,980,000	980,000
九州電力債443回	200,000,000	199,170,000	△ 830,000
合 計	2,823,874,287	2,925,687,229	101,812,942

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
出捐金等 基本財産	宮城県	50,043,452	788,000	785,000	50,046,452	指定正味財産
合 計		50,043,452	788,000	785,000	50,046,452	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 兵庫県債25年度19回の 利息の運転資金充当額	785,000
合 計	785,000

11 関連当事者との取引の内容
該当なし。

12 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(1) 現金及び同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。 (単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	123,778,926	現金預金勘定	127,238,247
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	32,764,305	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	32,777,417
現金及び現金同等物	91,014,621	現金及び現金同等物	94,460,830

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
0	0

13 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

14 その他

減損会計

その他固定資産の電話加入権671,120円の減損損失は、宮城県が公表している平成28年の電話加入権標準評価額によって評価している。